



東海地域の消費者物価動向

日本銀行名古屋支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行名古屋支店営業課までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

東海地域の消費者物価動向

1. はじめに

本稿では、近年の東海地域の消費者物価動向について、その特徴点などを解説する¹。一般に消費者物価の動向を分析する際には、品目別に価格動向の特徴が異なりうることから、品目別の動きをみることで、変動の背景を探ることが多い。一方、消費者物価の動向は、地域別にも異なる特徴を持ちうることから、その動向を確認することも有益だと考えられる。また、消費者物価の動向は、経済構造や景況感とも密接に関連しているため、東海地域の消費者物価の動向の特徴をみることは、東海地域の経済を理解するうえでも有益だと考えられる。

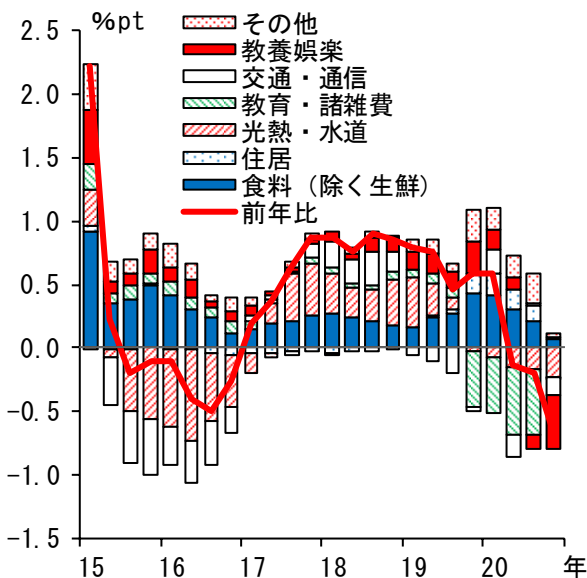
以下では、近年の東海地域における消費者物価動向の特徴を、全国の消費者物価も眺めつつ解説したあと、全国との違いの背景についても考察する。

¹ 消費者物価指数（CPI）における東海地域は、東海4県（愛知、岐阜、三重、静岡）。

2. 全国および東海地域における消費者物価の動向

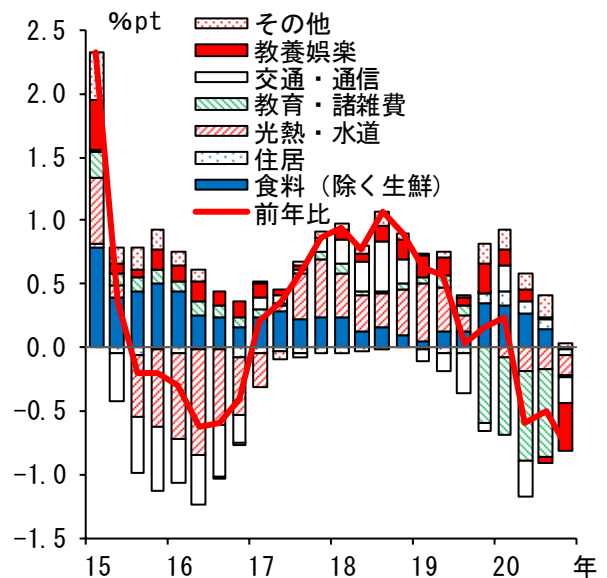
図表 1、2 で、全国および東海地域の消費者物価の動向（生鮮食品を除く総合、以下同様）をみると、2017 年以降、前年比プラスで推移したあと、2020 年入り後、前年比マイナスとなっている。2015 年以降の大きな変動要因に関して、品目別にみると、交通・通信、光熱・水道といった品目が、前年比のプラス・マイナスの変動要因となっている。これらの品目は、交通・通信に含まれるガソリンのほか、光熱・水道に含まれる公共料金も、各種エネルギー価格と連動することから、エネルギー価格の変動が、前年比のプラス・マイナスの動きを作り出していることが分かる。一方で、非エネルギー関連の品目では、食料（除く生鮮食品、以下同じ）、教養娯楽などは、一部の期間を除き、ほぼ一貫して前年比プラスで推移している。

2020 年入り後の状況について、やや仔細にみると、感染症や既往の原油価格下落、Go To トラベルによる割引を反映した宿泊料の下落などから伸び率が低下し、全国、東海地域ともにマイナスとなっている。



図表 1 CPI（除く生鮮）の前年比（全国）

（注）四半期データ。直近は2020年10月。
（出所）総務省

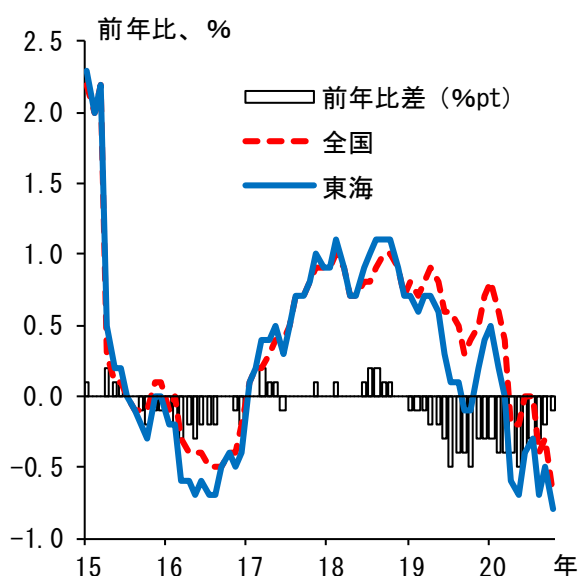


図表 2 CPI（除く生鮮）の前年比（東海）

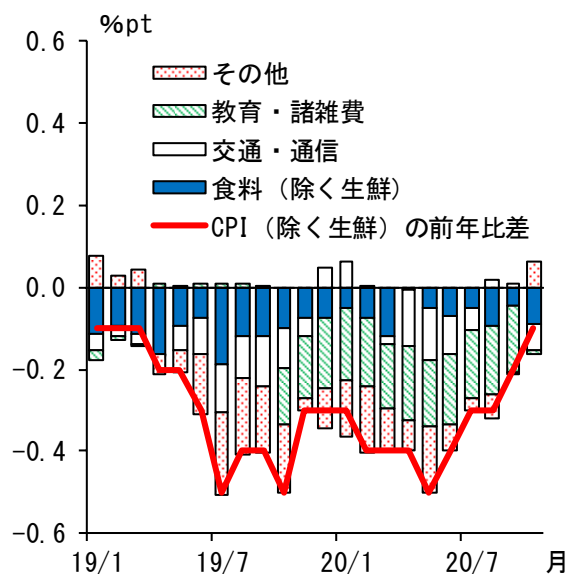
（注）四半期データ。直近は2020年10月。
（出所）総務省

以上のように、消費者物価の動向は、全国と東海地域で概ね同様の推移となっている。一方、全国と東海地域で異なる点を確認すると、図表3で示されているように、東海地域の消費者物価は、2019年以降、全国対比で弱めの動きとなっている。図表4で、両者の乖離要因をみると、東海地域では、交通・通信、食料、教育、諸雑費などが、全国対比で低めの前年比となっていることが影響している。こうした東海地域の消費者物価の動きは、全国の消費者物価を押し下げる方向に作用しており、下押し寄与は最大で▲0.059%pt（2020年5月）と、一定の影響があることが分かる²。

以下では、これらの要因の背景について解説する。



図表3 CPI（除く生鮮）の前年比比較
 (注) 前年比差は、東海ー全国。直近は2020年10月。
 (出所) 総務省



図表4 CPI（除く生鮮）の前年比差
 (注) 前年比差は、東海ー全国。寄与度分解は、全国と東海の前年比に対する内訳の寄与度。直近は2020年10月。
 (出所) 総務省

² 全国の消費者物価（生鮮食品を除く総合）における東海のウエイトは11.8%。

3. 全国との違いについて

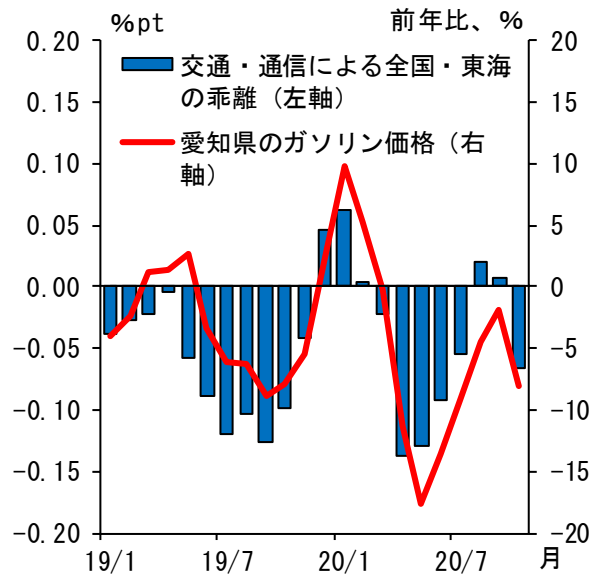
(エネルギー価格の影響)

東海地域は、自家用車の保有比率が全国平均よりも高いという経済構造となっている³。これを映じ、東海地域の消費者物価指数では、ガソリン価格が含まれる交通・通信のウエイトが全国対比高くなっている（全国：15.4%、東海地域：17.0%）。このため、東海地域では、ガソリン価格などのエネルギー価格の変動が消費者物価へ与える影響は、全国よりも大きくなる。例えば、ガソリン価格が下落した際には、東海地域の消費者物価のほうが、より大きく低下する。

図表5は、2019年以降のガソリン価格の変動および全国と東海地域の消費者物価の乖離の関係を示している。ここから、ガソリン価格が低下した場合、東海地域の消費者物価は、全国よりも大きく低下していることが分かる。

(食料品価格の影響)

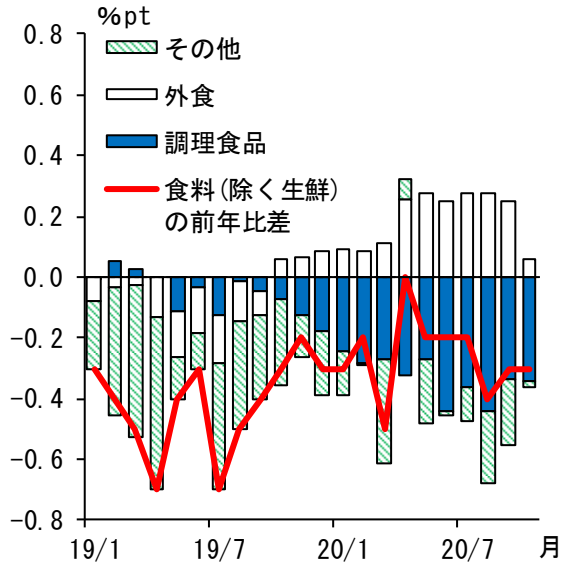
東海地域は、食料でも全国対比弱い状況が続いている。図表6において、食料の内訳項目を確認すると、調理食品の下押し寄与が大きくなっている。2019年後半以降の全国と東海地域の調理食品の推移をみると、全国では、概ね前年を上回って推移している一方、東海地域では、前年を下回って推



図表5 ガソリン価格と全国・東海の乖離

(注) 全国と東海のCPI（除く生鮮）に対する交通・通信の寄与度の差（東海－全国）。愛知県のガソリン価格は、各月の第2週目の価格。直近は2020年10月。

(出所) 総務省、資源エネルギー庁



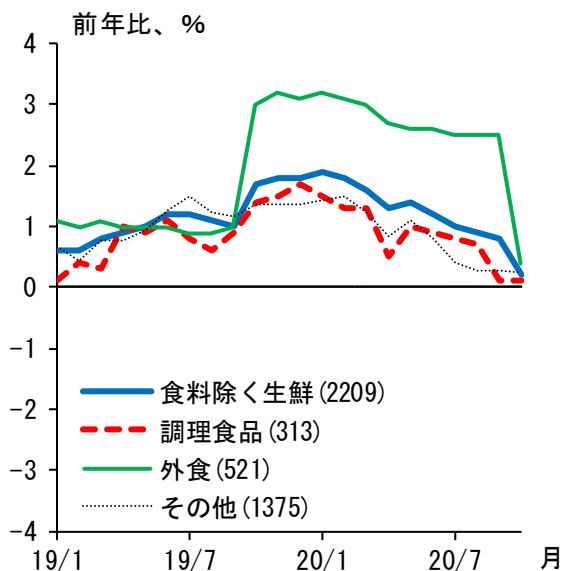
図表6 食料の前年比差

(注) 食料（除く生鮮）の前年比差の寄与度分解（東海－全国）。直近は2020年10月。

(出所) 総務省

³ 自動車検査登録情報協会の調査によれば、自家用車の世帯当たりの普及台数（2020年3月末時点）は、愛知県1.26、岐阜県1.56、三重県1.45となっており、東京都0.42、大阪府0.64、全国平均1.04などを上回っている。

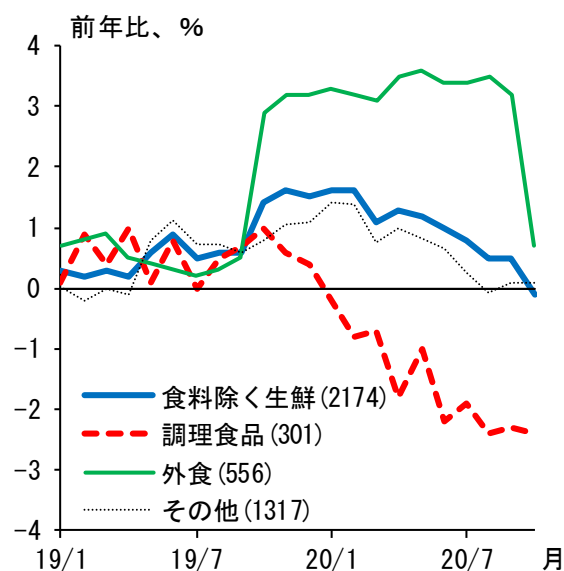
移している（図表 7、8）。調理食品は、弁当や冷凍食品など、いわゆる中食と呼ばれるものが調査対象となっている（図表 9）。こうした調理食品は、生鮮食品と比較して取扱いが容易なため、スーパーだけでなく、ドラッグストア等でも販売されており、価格競争の激しさが窺われる。



図表 7 食品関連の前年比（全国）

（注）括弧内の数字は万分比ウエイト。
直近は2020年10月。

（出所）総務省



図表 8 食品関連の前年比（東海）

（注）括弧内の数字は万分比ウエイト。
直近は2020年10月。

（出所）総務省

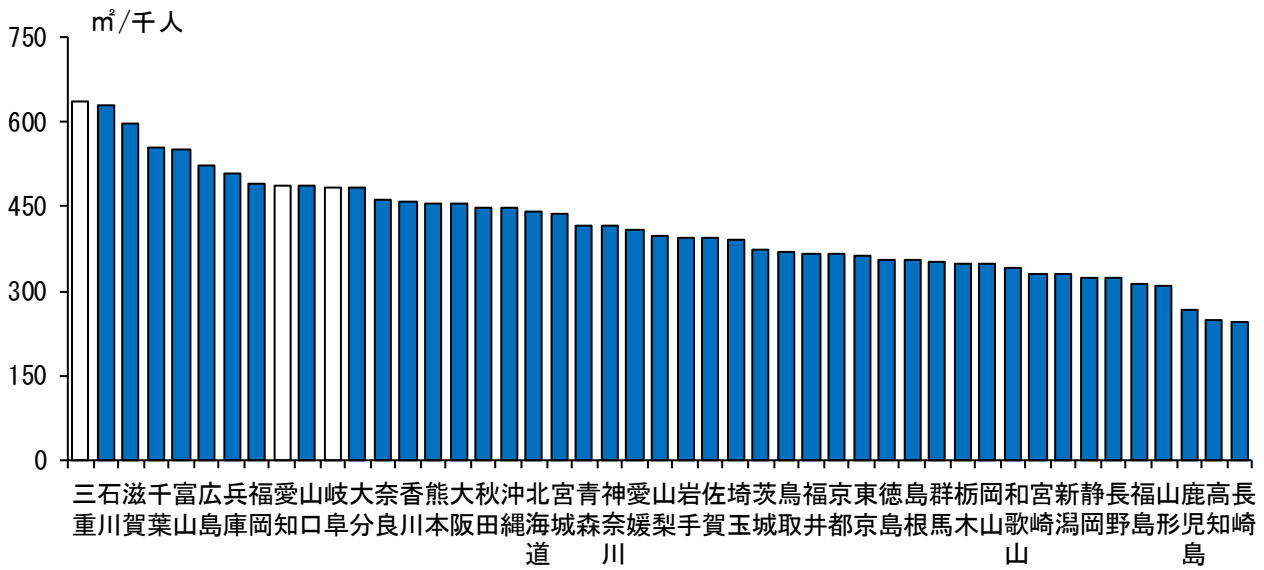
弁当	冷凍ピラフ	焼き魚
おにぎり	冷凍ハンバーグ	からあげ
うなぎかば焼き	レトルトカレー	冷凍パスタ
サラダ	冷凍コロッケ	焼豚

図表 9 調理食品の内訳（例）

（出所）総務省

東海地域の小売店舗の出店状況をみると、大型商業施設の存在感が大きいことに加え（図表 10）、ドラッグストアの出店も岐阜県、愛知県を中心に高水準で推移している（図表 11）⁴。また、足もとでは格安型の店舗に形態転換する事例も増加しているなど、東海地域は小売店舗間の競争が他地域と比較して激しい様子が窺われる。こうした点も、消費者物価の下押し要因となっている可能性が考えられる。

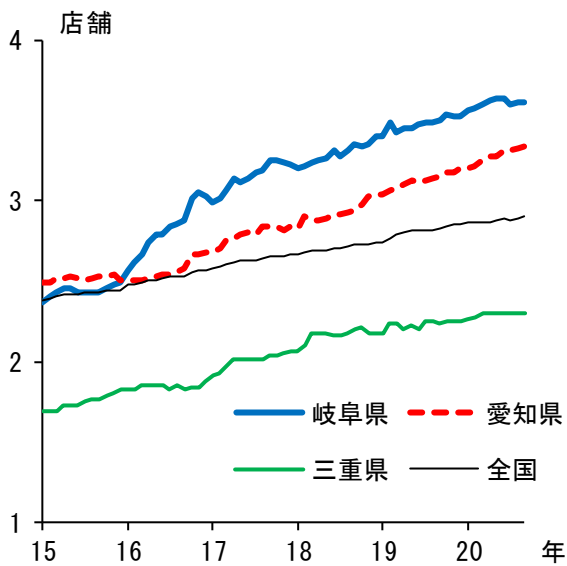
⁴ もっとも、出店状況に関して、全国との差の拡大が始まったのは、2016年から2017年前後と、調理食品の価格動向の格差の拡大よりも早い時期である。この点に関して、競争環境の変化が遅れて価格競争に影響を与えた、といった可能性も考えられる。



図表10 都道府県別の人口対比ショッピングセンター床面積

(注) 2019年時点。

(出所) 日本ショッピングセンター協会、総務省



図表11 スーパー1店舗当たりのドラッグストア店舗数

(注) 直近は2020年9月。

(出所) 経済産業省

（教育・諸雑費の影響）

東海地域は、2019年10月から1年間、教育、諸雑費の前年比が全国対比弱い状況が続いていた（図表4）。もっとも、この寄与は、1年後の2020年10月には剥落している⁵。

4. まとめ

東海地域の消費者物価の動向をみると、エネルギー価格の変動による影響が、前年比のプラス・マイナスの動きを作りだしている。一方、非エネルギー関連の食料に関しては、一貫して前年比プラスで推移している。また、2020年入り後は、感染症拡大前までプラスで推移していた教養娯楽がGo Toトラベルの影響などによりマイナス寄与となったほか、原油価格の下落もあって、前年比マイナスに転化した。こうした動きの特徴は、全国の消費者物価と共通している。

一方、東海地域と全国の消費者物価の動向で異なる点は、エネルギー価格変動の影響と食料品価格の動向である。エネルギー価格変動の影響が大きい点に関しては、東海地域の世帯当たりの自動車の保有台数が多い、食品価格に関しては、店舗の出店状況、といった経済構造の違いに起因している可能性がある。

このように、東海地域の消費者物価は、概ね、全国と同様の動きとなっているが、経済構造の違いにより、動向が異なる点もあることが確認できた。この点は、東海地域と全国の物価動向をそれぞれみることで、経済構造の理解を深められる可能性も示唆している。このため、経済構造などの実体経済の状況も踏まえつつ、物価動向をチェックしていくことが重要である。

以 上

⁵ この背景として、2019年10月に開始された幼児教育・保育無償化の物価への影響が、全国対比で大きかったことが考えられる。幼稚園保育料は教育に、保育所保育料は諸雑費に含まれる。